

令和 2 年度医療的ケア児者支援社会資源現況調査集計結果（訪問看護ステーション）

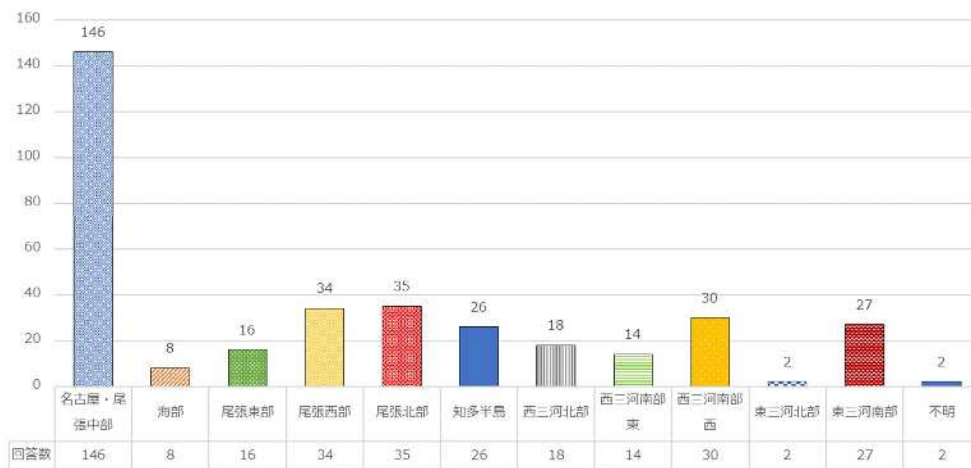
●回収率

回答数	返信数	回収率
818	358	43.8%

●貴事業所の連絡先を御記入ください

事業所名			
事業所所在地	愛知県		市・町・村
電話番号			
回答者	職		氏名

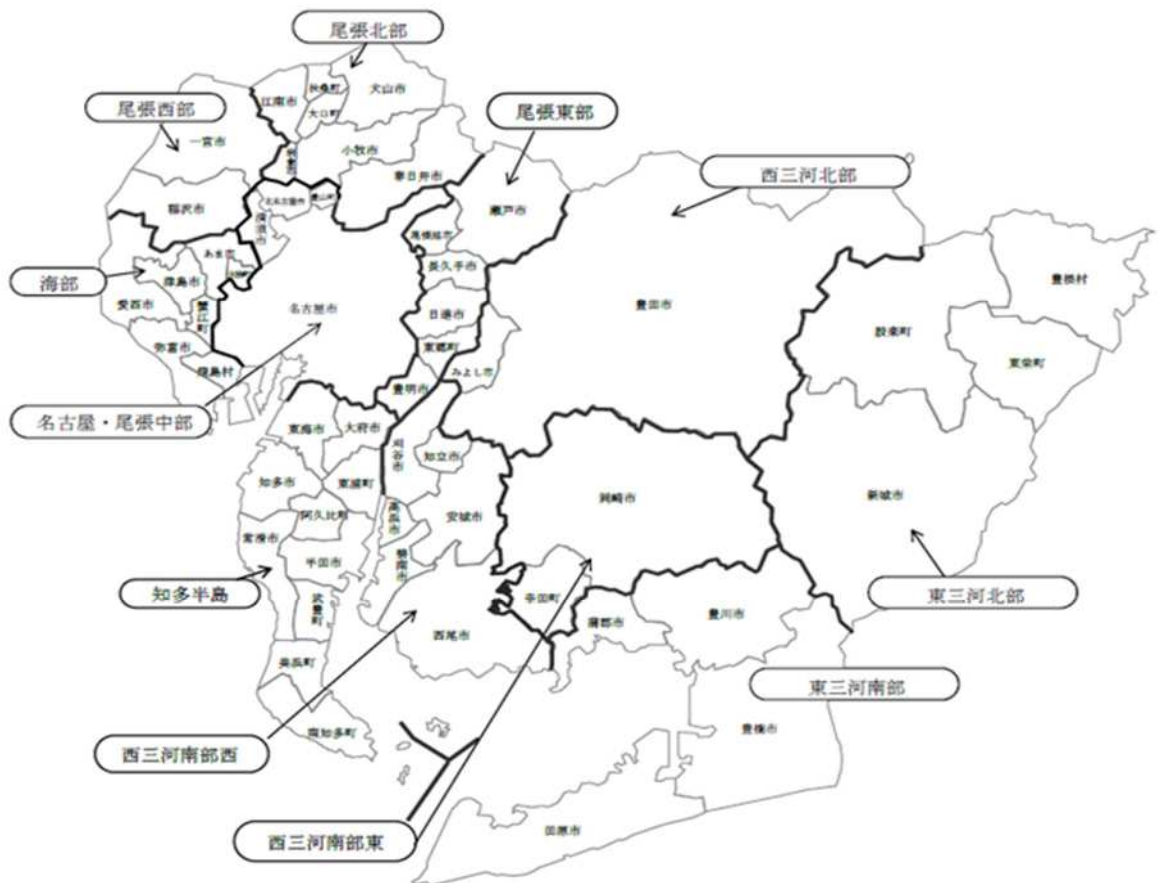
返信回答地域【N=358】



回答数が最も多い地域は名古屋・尾張中部が 146 事業所であった。次いで尾張北部 35 事業所で尾張西部 34 事業所であった。

地区別	返信数	割合
名古屋・尾張中部	146	40.8%
海部	8	2.2%
尾張東部	16	4.5%
尾張西部	34	9.5%
尾張北部	35	9.8%
知多半島	26	7.3%
西三河北部	18	5.0%
西三河南部東	14	3.9%
西三河南部西	30	8.4%
東三河北部	2	0.6%
東三河南部	27	7.5%
不明	2	0.6%
合計	358	

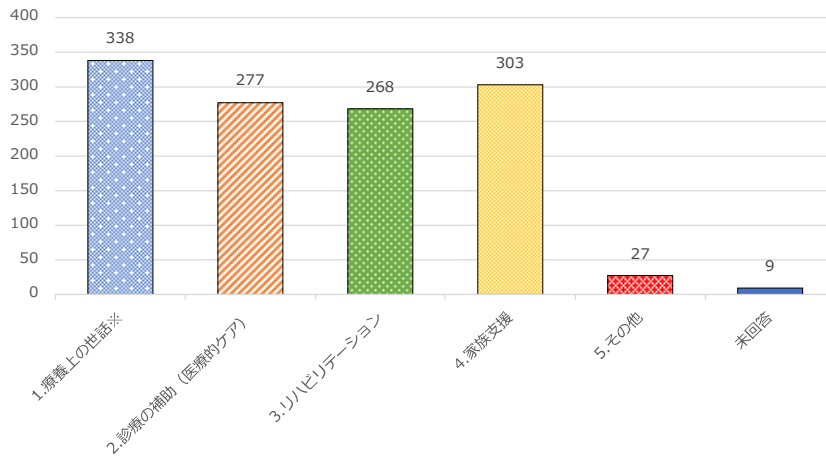
圏域名	圏域に属する市町村
名古屋・尾張中部	名古屋市、清須市、北名古屋市、豊山町
海部	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
尾張東部	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町
尾張西部	一宮市、稲沢市
尾張北部	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
知多半島	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河北部	豊田市、みよし市
西三河南部東	岡崎市、幸田町
西三河南部西	碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市
東三河北部	新城市、設楽町、東栄町、豊根村
東三河南部	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市



I 貴事業所についてお答えください

問1. 提供しているサービスについて

問1.提供しているサービス【N=358】



※ (食事管理・援助、排泄管理・援助、清潔管理・援助 (入浴介助)、ターミナルケア)

各訪問看護ステーションで最も多く提供しているサービスは「療養上の世話」で94.4%の事業所で行っており、次いで「家族支援」が84.6%、「診療の補助 (医療的ケア)」が77.4%であった。いずれのサービスも高い割合であることが分かった。

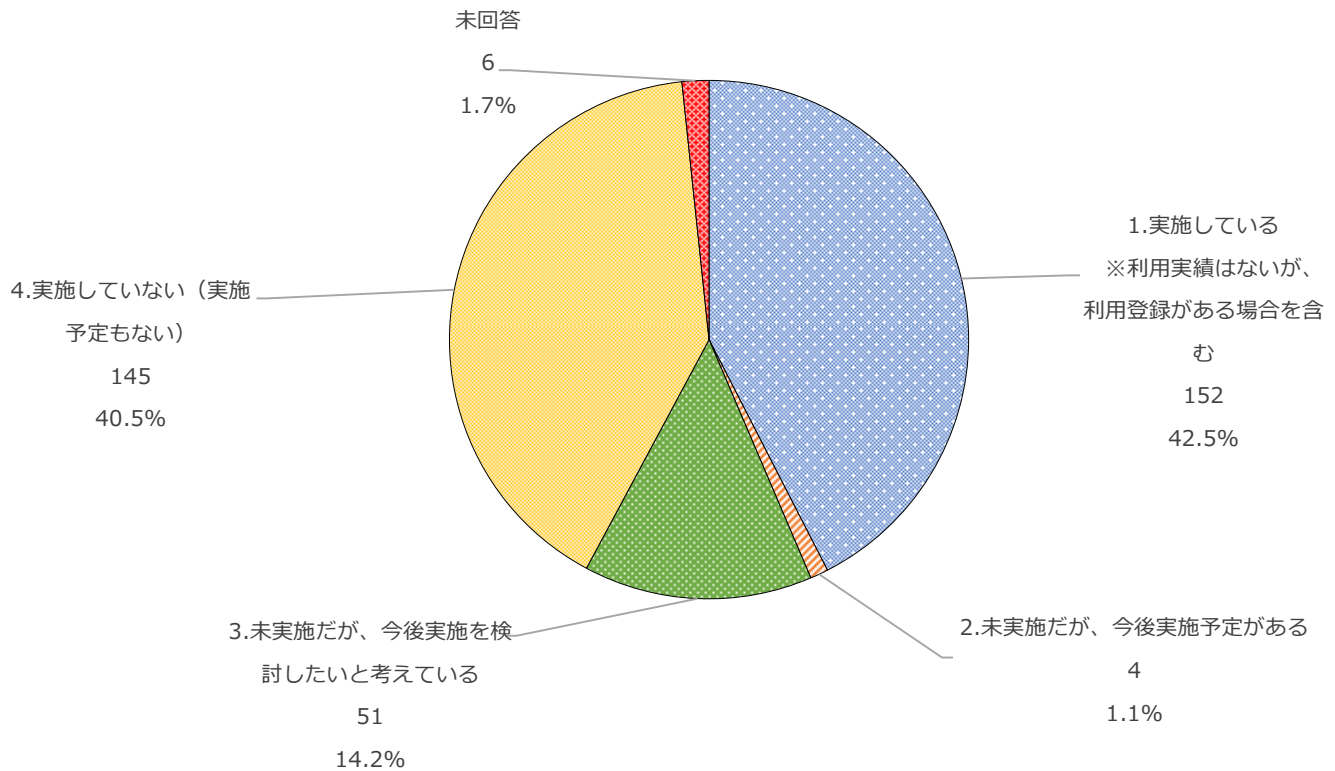
問1.提供しているサービス	回答数	割合
1.療養上の世話※	338	94.4%
2.診療の補助 (医療的ケア)	277	77.4%
3.リハビリテーション	268	74.9%
4.家族支援	303	84.6%
5.その他	27	7.5%

問1-5.提供しているサービスのその他内容	回答数
訪問看護	4
精神的支援	3
緊急時対応	2
一時預かり	2
体制、環境整備、他部署、職種との連携	2
高齢者居宅介護	1
内服薬管理	1
物品管理	1
その他	2

Ⅱ 医療的ケア児への支援の実施状況等についてお答えください

問 2. 医療的ケア児者に対する支援を実施の有無について

問2.医療的ケア児者に対する支援を実施していますか？【N=358】



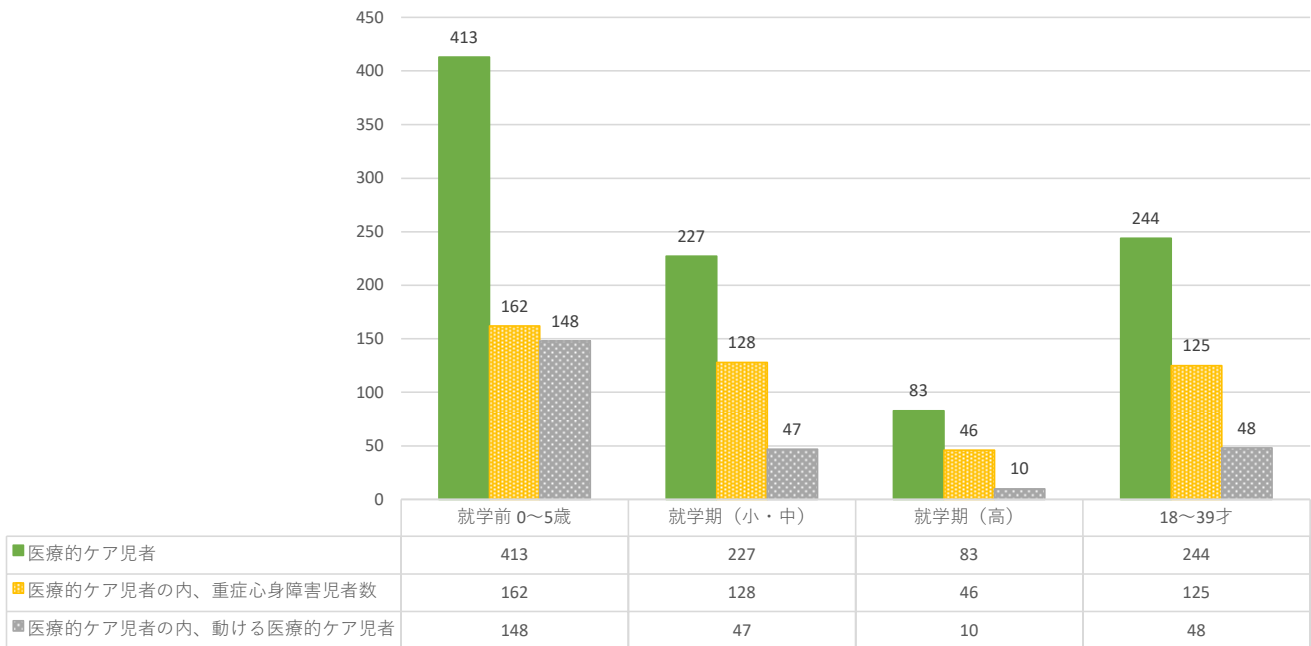
実施している事業所と、実施していない事業所が、共に約 40%程度と大きく二分化された。

問2.医療的ケア児者に対する支援を実施していますか？	回答数	割合
1.実施している ※利用実績はないが、利用登録がある場合を含む	152	42.5%
2.未実施だが、今後実施予定がある	4	1.1%
3.未実施だが、今後実施を検討したいと考えている	51	14.2%
4.実施していない（実施予定もない）	145	40.5%
未回答	6	1.7%
合計	358	

問3. 医療的ケアを実施の事業所へ

医療的ケアを実施している児者の人数について（2020年4月1日時点）

問3.医療的ケアを実施している人数【N=152】



就学前が42.7%と一番多い結果となった。それに伴い、重症心身障害児者16.8%、動ける医療的ケア児者15.3%とどちらもどの年代よりも一番多い結果となった。

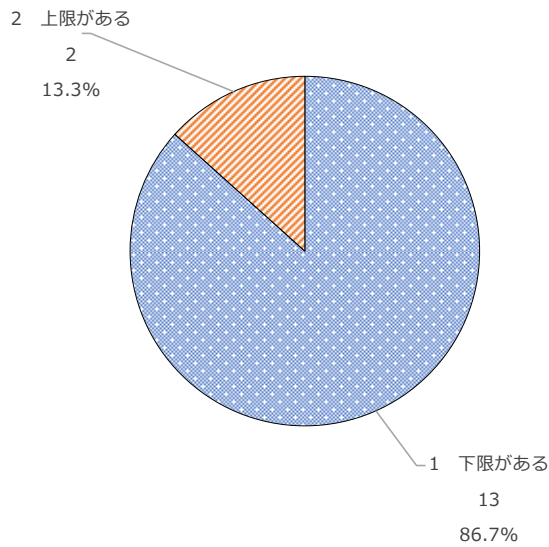
問3.医療的ケアを実施している人数	医療的ケア児者		医療的ケア児者の内、重症心身障害児者数		医療的ケア児者の内、動ける医療的ケア児者	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
就学前 0～5歳	413	42.7%	162	16.8%	148	15.3%
就学期（小・中）	227	23.5%	128	13.2%	47	4.9%
就学期（高）	83	8.6%	46	4.8%	10	1.0%
18～39才	244	25.2%	125	12.9%	48	5.0%
合計	967		461		253	

※上記は返信された回答の人数を全て足し合わせたものであり、返信数（回答事業所数）ではない。

問 4. 医療的ケアを実施又は実施予定の事業所へ

医療的ケア児者の受け入れにあたり、年齢に関する条件について

問4.医療的ケア児の受け入れの年齢条件【N = 15】



問4.医療的ケア児の受け入れの年齢条件	回答数	割合
1.下限がある	13	86.7%
2.上限がある	2	13.3%
合計	15	

医療的ケアを実施している 152 事業所の内、年齢で条件を定めている事業所は 15 事業所だった。内、下限を定めているところが 13 事業所、上限を定めているところが 2 事業所であった。

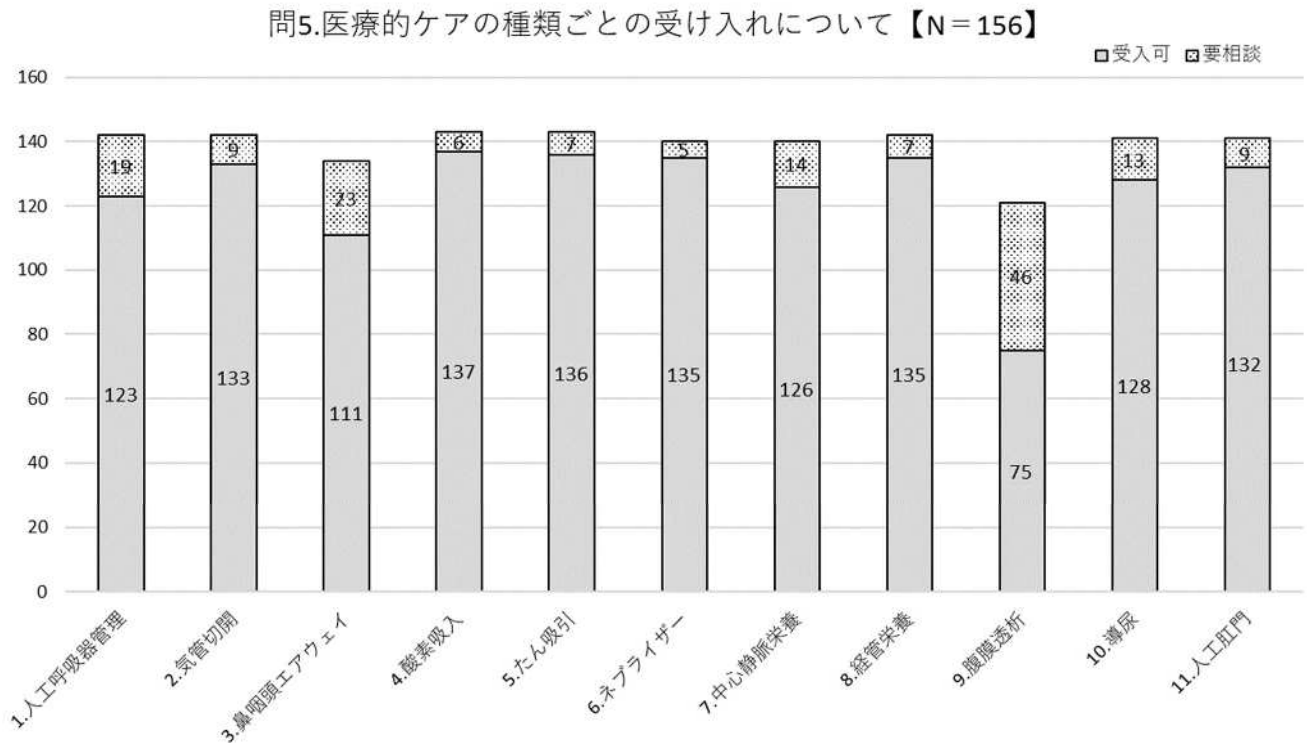
問4.下限の理由	回答数
成人以上のみ	4
介護保険法、申請のみ	2
小児の経験、スキル不足	3
体制が整っていない	1
高齢者対象施設のため	1
看護師不足	1

問4.上限の理由	回答数
小児専門のため	2

問4.年齢	下限回答数	割合	上限回答数	割合
2	1	7.7%	0	0.0%
4	1	7.7%	0	0.0%
6	1	7.7%	0	0.0%
13	1	7.7%	0	0.0%
15	1	7.7%	0	0.0%
18	2	15.4%	2	100.0%
20	3	23.1%	0	0.0%
30	1	7.7%	0	0.0%
45	1	7.7%	0	0.0%
65	1	7.7%	0	0.0%
合計	13		2	

問5. 医療的ケアを実施又は実施予定の事業所へ

医療的ケアの種類毎に受入の可否等について



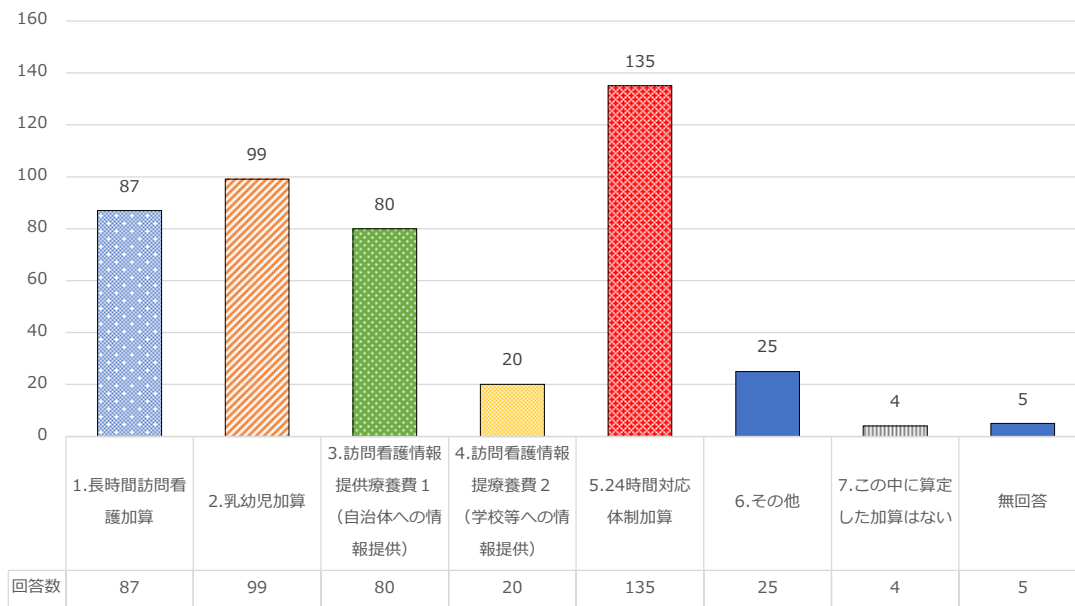
腹膜透析 75 件 (48.1%) 以外の項目すべてで、7 割から 9 割で受入可能であった。

問5.医療的ケアの種類ごとの受け入れについて	受入可		要相談	
	件数	割合	件数	割合
1.人工呼吸器管理	123	78.8%	19	12.2%
2.気管切開	133	85.3%	9	5.8%
3.鼻咽喉頭エアウェイ	111	71.2%	23	14.7%
4.酸素吸入	137	87.8%	6	3.8%
5.たん吸引	136	87.2%	7	4.5%
6.ネブライザー	135	86.5%	5	3.2%
7.中心静脈栄養	126	80.8%	14	9.0%
8.経管栄養	135	86.5%	7	4.5%
9.腹膜透析	75	48.1%	46	29.5%
10.導尿	128	82.1%	13	8.3%
11.人工肛門	132	84.6%	9	5.8%

問 6-1. 医療的ケアを実施又は実施予定の事業所へ

医療的ケアが必要な障害児に係る加算の状況について

問6-1.医療的ケアが必要な障がい児に係る加算の状況について【N=156】



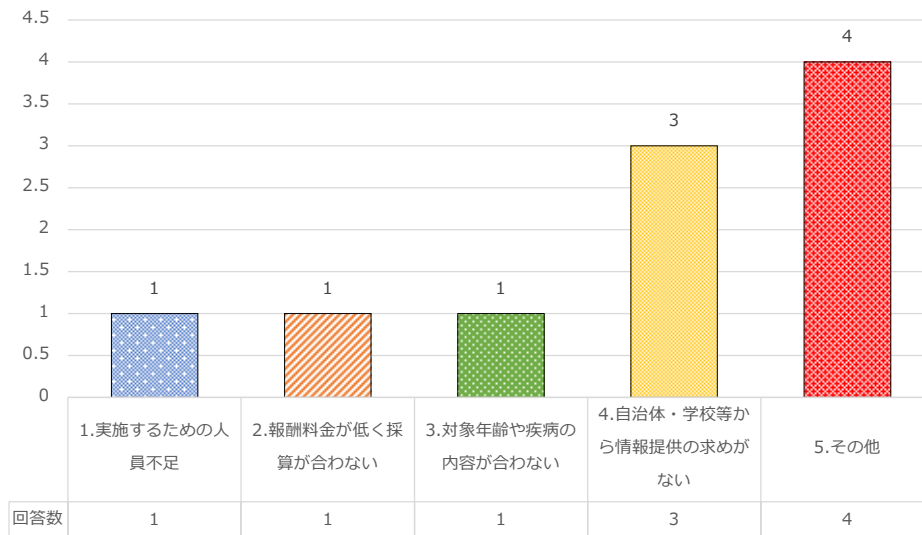
最も多かったのは 24 時間対応体制加算の 135 件（86.5%）で、次いで乳幼児加算の 99 件（63.5%）という結果になった。一番少ないのはこの中に算定した加算はないで 4 件（2.6%）に留まった。

問6-1.医療的ケアが必要な障がい児に係る加算の状況について	回答数	割合
1.長時間訪問看護加算	87	55.8%
2.乳幼児加算	99	63.5%
3.訪問看護情報提供療養費 1 (自治体への情報提供)	80	51.3%
4.訪問看護情報提供療養費 2 (学校等への情報提供)	20	12.8%
5.24時間対応体制加算	135	86.5%
6.その他	25	16.0%
7.この中に算定した加算はない	4	2.6%

問6-1.その他の算定した加算	回答数
特別管理加算	15
複数名訪問看護加算	10
退院支援指導加算	4
退院時共同指導加算	3
夜間早朝加算	2
訪問看護除法提供療養費	1
緊急訪問看護加算	1

**問 6-2. 問 6-1 で「5. この中に算定した加算はない」を選択した事業所へ
算定した加算はないとした理由について**

問6-2.算定した加算は無いとした理由について【N=4】



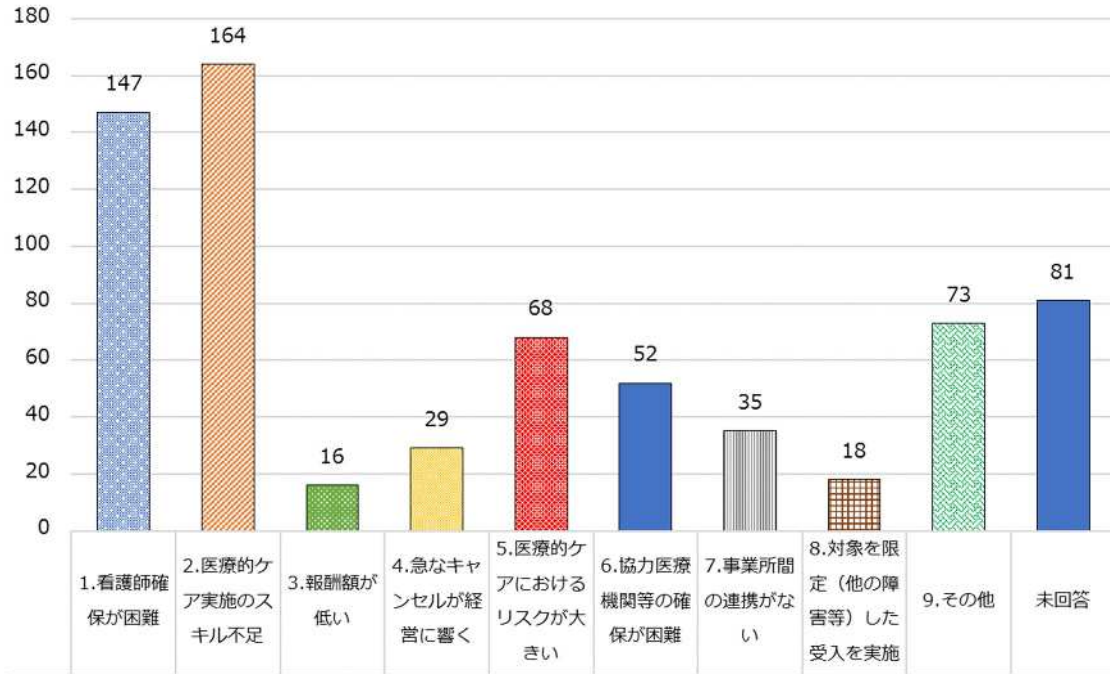
算定した加算はないと回答した 4 事業所の内 3 事業所が理由としてあげたのは、自治体・学校等から情報提供の求めがないであった。

問6-2.算定した加算は無いとした理由について	回答数
1.実施するための人員不足	1
2.報酬料金が低く採算が合わない	1
3.対象年齢や疾病の内容が合わない	1
4.自治体・学校等から情報提供の求めがない	3
5.その他	4

問6-2.その他内容	回答数
複数事業所経営のため	2
利用実績がない	1
見送っている	1

問 7. 医療的ケア児者に対する支援の実施の課題

問7.医療的ケア児者に対する支援の実施にあたっての課題、
支援を実施していない理由【N=358】



医療的ケア実施のスキル不足という回答が 164 件（45.8%）と一番多く、次いで看護師確保が困難 147 件（41.1%）、他は 100 件以下の回答数であった。

問7.医療的ケア児者に対する支援の実施にあたっての課題、支援を実施していない理由	回答数	割合
1.看護師確保が困難	147	41.1%
2.医療的ケア実施のスキル不足	164	45.8%
3.報酬額が低い	16	4.5%
4.急なキャンセルが経営に響く	29	8.1%
5.医療的ケアにおけるリスクが大きい	68	19.0%
6.協力医療機関等の確保が困難	52	14.5%
7.事業所間の連携がない	35	9.8%
8.対象を限定（他の障害等）した受入を実施	18	5.0%
9.その他	73	20.4%
未回答	81	22.6%

[資料1-2]

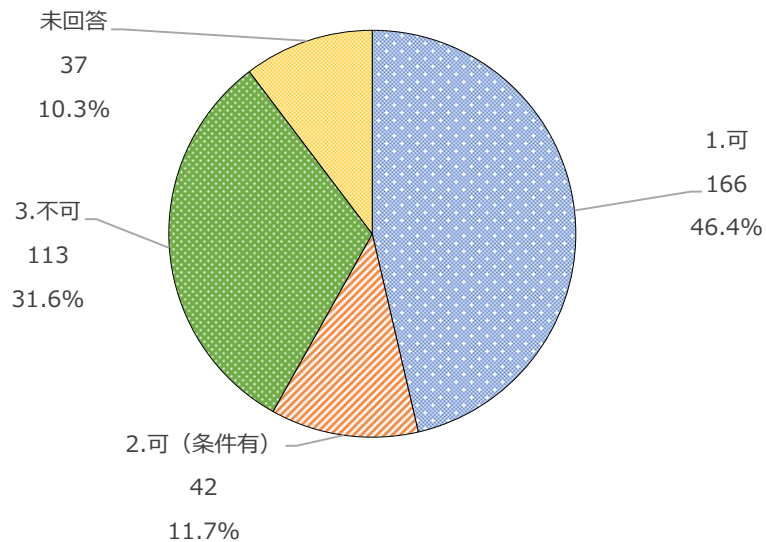
問7.医療的ケア児者に対する支援の実施にあたっての課題 支援を実施していない理由 その他内容	1.看護師確保が困難	2.医療的ケア実施のスキル不足	3.報酬額が低い	4.急なキャンセルが経営に響く	5.医療的ケアにおけるリスクが大きい	6.協力医療機関等の確保が困難	7.事業所間の連携がない	8.対象を限定（他の障害等）した受入を実施	9.その他
介入困難	0	0	0	0	0	0	0	0	1
患者家族の負担過多、保清の難渋	0	0	0	0	0	0	0	0	1
キャンセルが多い	0	0	0	10	0	0	0	0	0
経験、知識不足	0	1	0	0	0	0	0	0	0
支援の予定無し	0	0	0	0	0	0	0	0	1
収益への影響	0	0	0	0	0	0	0	0	1
人員不足	17	3	0	0	0	2	0	0	3
スタッフの負担過多	1	0	0	0	0	0	0	0	1
制度の改正	0	0	2	0	0	0	0	0	0
その他	4	6	0	1	3	1	0	3	4
入院期間の長期化による収益減、人材不足	0	0	0	2	0	0	0	0	0
報酬不足	0	0	3	0	0	1	0	0	4
利用者がいない	0	2	0	0	0	0	0	0	1
依頼がない	0	0	0	0	0	0	1	0	18
患者家族都合、トラブル	0	0	0	2	1	0	0	0	0
経験、研修、スキル不足	21	54	0	0	3	0	0	0	7
時間が無い	0	2	0	0	3	0	0	0	0
重症者、精神障害と認知症の利用者依頼が多い	0	0	0	0	0	0	0	0	2
処置内容によりリスク、対応の困難さ	3	0	0	0	12	0	0	0	4
精神科訪問看護のみ	0	0	0	0	0	0	0	7	3
他部署、他事業所の連携の問題	0	0	0	0	0	7	8	0	0
体制確保が困難	1	0	0	0	0	6	0	0	0
合計	47	68	5	15	22	17	9	10	51

「経験、研修、スキル不足」が最も多く、次いで「人員不足」で、スタッフの人数やスキルの問題により支援を実施していないことが分かった。

Ⅲ 医療的ケア児者へのサービスの提供状況等についてお答えください

問 8-1. 緊急時のサービス提供について

問8-1.緊急時のサービス提供について【N=358】

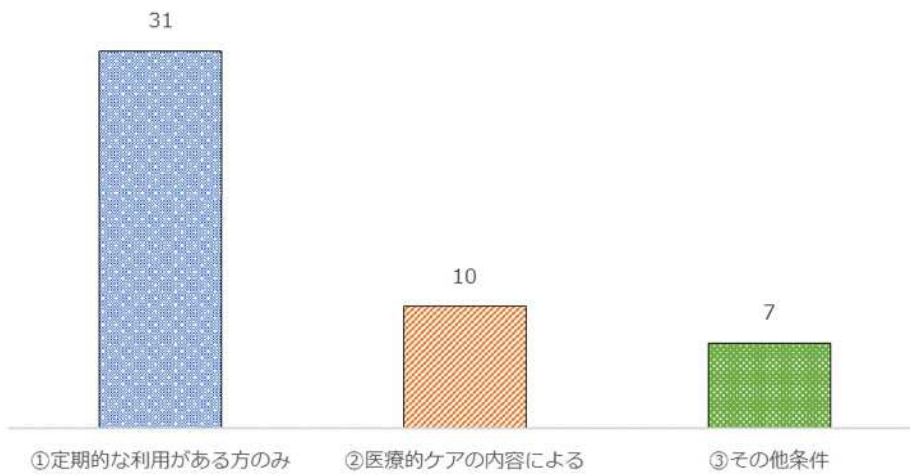


166 事業所（46.4%）と半数近くが緊急時のサービス提供は可という結果となった。条件有も含めると 208 事業所（58.1%）あった。

問8-1.緊急時のサービス提供について	回答数	割合
1.可	166	46.4%
2.可 (条件有)	42	11.7%
3.不可	113	31.6%
未回答	37	10.3%
合計	358	

問8-2. 問8-1で、「2. 可(条件有)」を選択した事業所へ
条件の内容について

問8-2.緊急時のサービスの条件の内容【N=42】



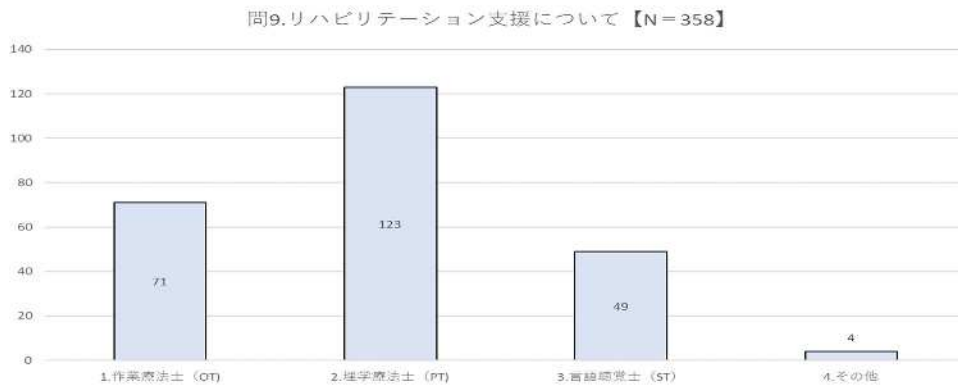
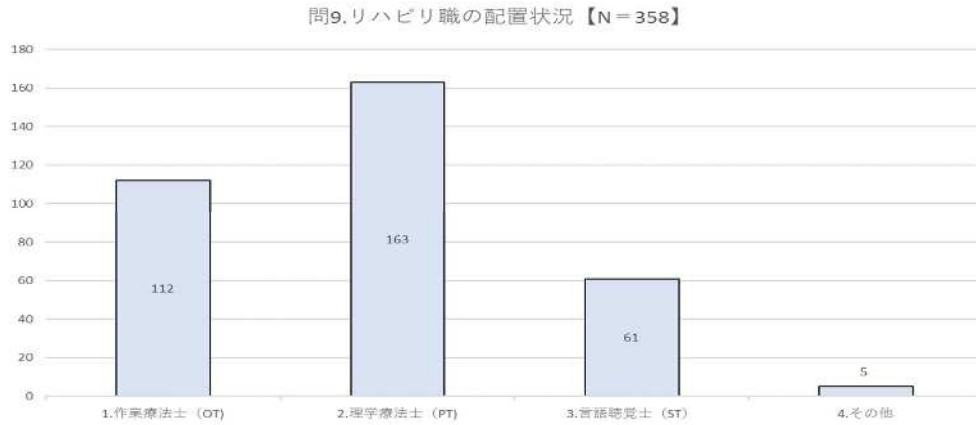
緊急時のサービスの条件は、「定期的な利用がある方のみ」としたのが31事業所(73.8%)と7割を超える結果となった。

問8-2.緊急時のサービスの条件の内容	回答数	割合
①定期的な利用がある方のみ	31	73.8%
②医療的ケアの内容による	10	23.8%
③その他条件	7	16.7%

問8-2.② 医療的ケアの内容	回答数
他医師との連携	2
家族の了解が得られれば実施	1
CV取り扱い無し	1
その他	1

問8-2.③その他条件の内容	回答数
利用者・契約者のみ	2
営業時間内	1
余裕がない	1
小児は不可	1
症状による	1
その他	1

問9. 職種の配置について



配置状況は理学療法士が 163 事業所 (45.5%) と最も多く、言語聴覚士は 61 事業所 (17.0%) と最も少ない結果となった。

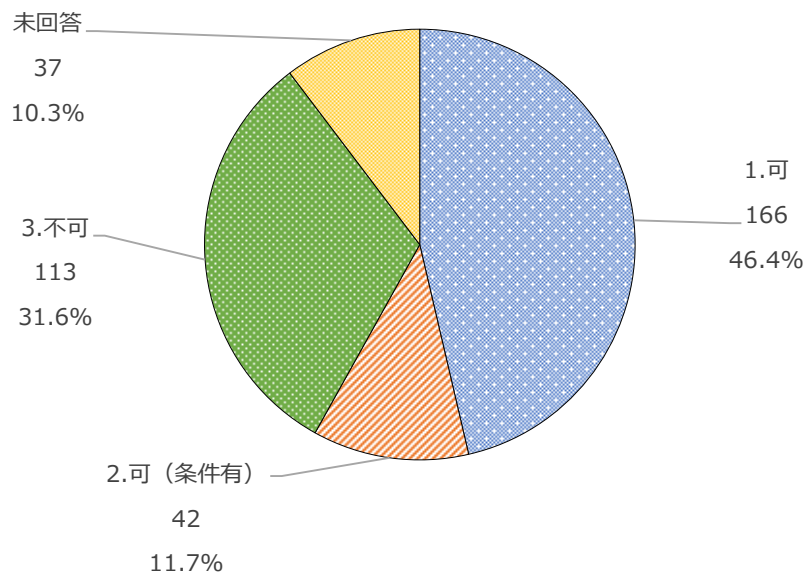
またリハビリテーション支援についても同様に、あるとの回答が最も多かったのは理学療法士で 123 事業所 (34.4%)、言語聴覚士は 49 事業所 (13.7%) と最も少ない結果となった。

問9.リハビリ職における医療的 ケア児者への支援について	配置状況		リハビリテーション支援		(N=358)
	いる		ある		
1.作業療法士 (OT)	112	31.3%	71	19.8%	
2.理学療法士 (PT)	163	45.5%	123	34.4%	
3.言語聴覚士 (ST)	61	17.0%	49	13.7%	
4.その他	5	1.4%	4	1.1%	
合計	341		247		

問9.その他の内容	回答数
看護師	2
看護補助者 (介護福祉士)	1
ME	1
摂食嚥下CN その他CN	1
事務員	1

問 10-1. 医療的ケア児への入浴介助の提供について、当てはまるものに○を記入してください。

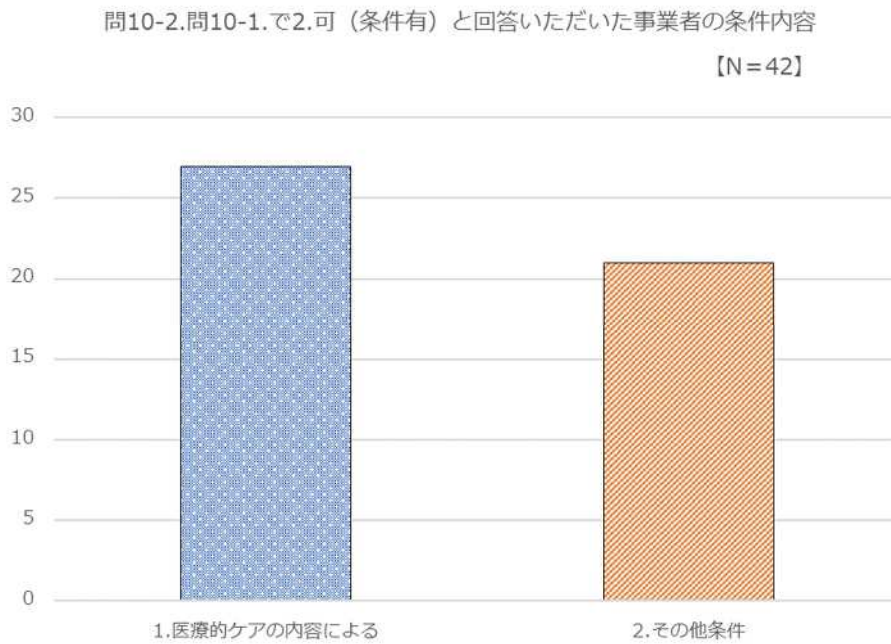
問10-1.医療的ケア児の入浴介助について【N=358】



入浴介助の提供については半数以上の 166 事業所（46.4%）が可能との回答であった。
条件有も加えると 208 事業所（58.1%）と半数以上で、入浴介助が可能であった。

問10-1.医療的ケア児の入浴介助について	回答数	割合
1.可	166	46.4%
2.可 (条件有)	42	11.7%
3.不可	113	31.6%
未回答	37	10.3%
合計	358	

問10-2. 問10-1で、「2. 可（条件有）」を選択した事業所へ
条件の内容について



「医療的ケアの内容による」との回答が最も多く 27 事業所あった。

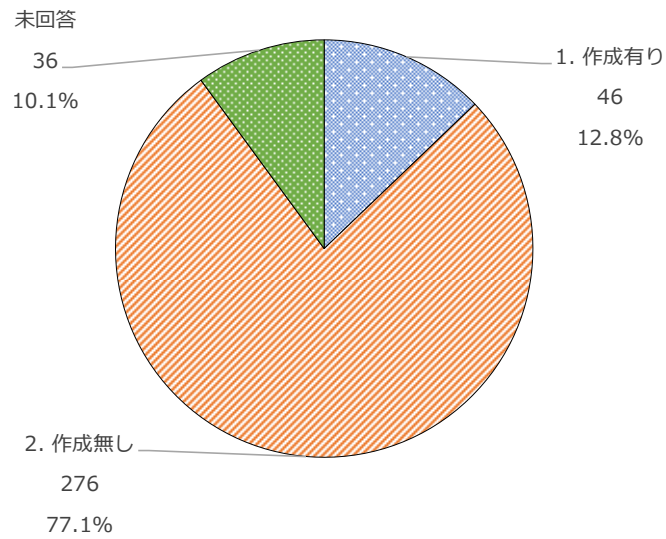
問10-2.問10-1で2.可（条件有）と回答いただいた事業者の条件内容	回答数
1.医療的ケアの内容による	27
2.その他条件	21

問10-2.①医療的ケアの内容	回答数
介助人数により検討	3
症状・処置内容による	3
状況による	2
症状が安定している	1
他の連携があれば可能	1
その他	2

問10-2.②その他条件	回答数
自社スタッフの研修が必要	3
訪問時間内の処置なら可能	3
時間帯と頻度による	3
症状による	2
1人介助なら可能	1
処置内容による	1
実施経験なし	1
高齢者のみ	1
その他	3

問 11-1. 医療的ケア児者の個別の災害時対応マニュアル等の作成状況について

問11-1.医療的ケア児の個別の災害時対応マニュアル等の作成状況について【N=358】

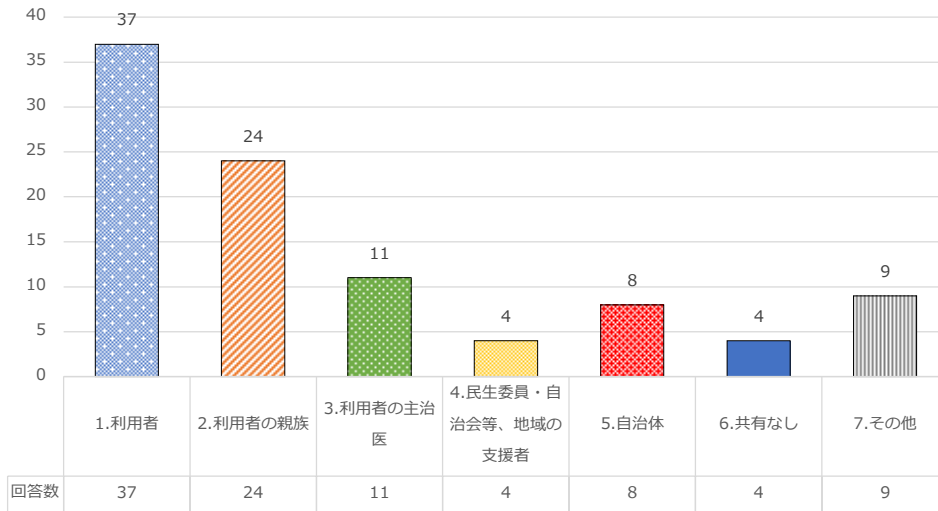


災害時対応マニュアルは作成無しが 276 事業所（77.1%）とほとんどが作成していないことがわかった。

問11-1.医療的ケア児の個別の災害時対応マニュアル等の作成状況について	回答数	割合
1. 作成有り	46	12.8%
2. 作成無し	276	77.1%
未回答	36	10.1%
合計	358	

**問 11-2. 問 11-1 で、「1. 作成有り」を選択した事業所へ
災害時対応マニュアル等を情報共有している関係者について**

問11-2.作成有りを選択した事業所は災害時対応
マニュアル等を情報共有している関係者について【N=46】



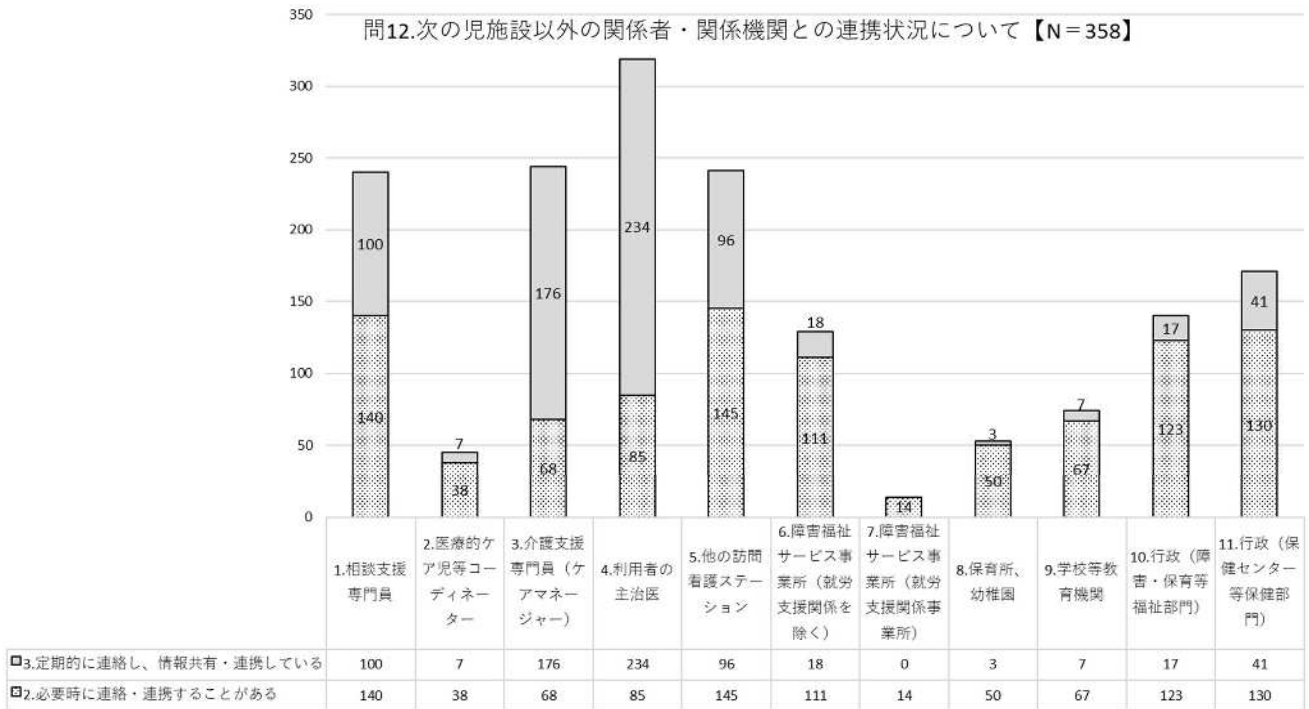
情報共有は「利用者」と回答したところが 37 事業所（80.4%）で最も多く、次いで「利用者の親族」24 事業所（52.2%）が多い結果となった。

問11-2.作成有りを選択した事業所は災害時対応 マニュアル等を情報共有している関係者 について	回答数	割合
1.利用者	37	80.4%
2.利用者の親族	24	52.2%
3.利用者の主治医	11	23.9%
4.民生委員・自治会等、地域の支援者	4	8.7%
5.自治体	8	17.4%
6.共有なし	4	8.7%
7.その他	9	19.6%

問11-2.その他の内容	回答数
メーカー	2
相談支援専門員	2
ヘルパー	1
障害福祉サービス	1
行政が実施すべき	1
訪問看護事業所	1
デイサービス	1
職員	1
その他	1

IV 近隣関係機関との協力体制の状況についてお答えください

問 12. 自施設以外の関係者・関係機関との連携状況について



最も定期的に連絡をとり情報共有しているのは「利用者の主治医」234件（65.4%）であり、最も連絡をとっていないのは「医療的ケア児等コーディネーター」7件（2.0%）であった。

問12. 次の見施設以外の関係者・関係機関との連携状況について	2. 必要時に連絡・連携することがある		3. 定期的に連絡し、情報共有・連携している		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1. 相談支援専門員	140	39.1%	100	27.9%	240	67.0%
2. 医療的ケア児等コーディネーター	38	10.6%	7	2.0%	45	12.6%
3. 介護支援専門員（ケアマネージャー）	68	19.0%	176	49.2%	244	68.2%
4. 利用者の主治医	85	23.7%	234	65.4%	319	89.1%
5. 他の訪問看護ステーション	145	40.5%	96	26.8%	241	67.3%
6. 障害福祉サービス事業所（就労支援関係を除く）	111	31.0%	18	5.0%	129	36.0%
7. 障害福祉サービス事業所（就労支援関係事業所）	14	3.9%	0	0.0%	14	3.9%
8. 保育所、幼稚園	50	14.0%	3	0.8%	53	14.8%
9. 学校等教育機関	67	18.7%	7	2.0%	74	20.7%
10. 行政（障害・保育等福祉部門）	123	34.4%	17	4.7%	140	39.1%
11. 行政（保健センター等保健部門）	130	36.3%	41	11.5%	171	47.8%

◆具体的な内容（どんな時に連絡を取るか）

問12.近隣関係機関との協力体制の状況について連絡を取る際の具体例（いつ連絡を取るか）	1.相談支援専門員	2.医療的ケア児等コーディネーター	3.介護支援専門員（ケアマネジャー）	4.他の医療機関	5.訪問看護ステーション	6.障害福祉サービス事業所（就労支援関係を除く）	7.障害福祉サービス事業所（就労支援関係）	8.保育所・幼稚園	9.学校等教育機関	10.行政（障害・保育等福祉部門）	11.行政（保健センター等保健部門）	合計
定期的	7	1	42	69	34	3	1	0	1	3	19	180
必要時	5	5	10	11	8	16	11	6	6	8	12	98
入退院時	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
サービス、施設利用時	1	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	6
連携、支援の際	1	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	5
状況変化時	1	2	3	0	1	0	0	0	0	2	2	11
定期的な会議時	1	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6
状態変化時	0	1	24	40	13	7	3	1	4	4	4	127
常に連絡を取っている	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	101
問題発生時	0	0	2	2	0	0	1	1	1	4	2	3
訪問時	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	13
連絡があった際	0	0	0	0	0	0	1	1	1	5	2	7
災害時の対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
患者の状態把握と連絡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
書類や報告書について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
処置内容変更時	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1
各種サービスの利用調整・案内	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
定期的な会議	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
その他	0	5	13	6	11	12	12	16	15	15	22	1
合計	17	19	96	136	72	44	29	25	30	44	45	557

比較的多かった回答は「定期的」で、次いで「状態変化時」、「常に連絡を取っている」という回答が多かった。訪問看護ステーションについては定期的に連絡を取って連携を計っていることが分かった。

◆具体的な内容（どのような連絡を取るか）

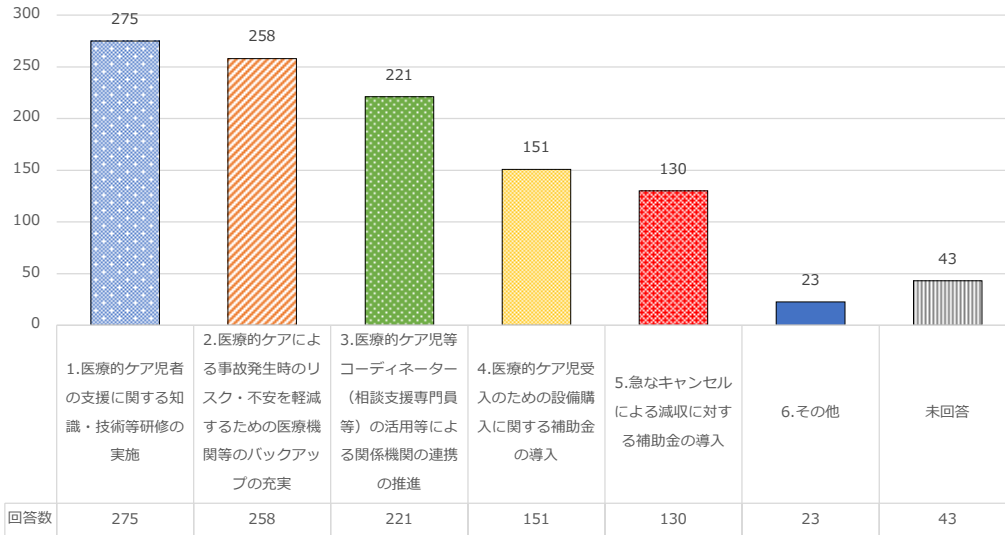
問12.近隣関係機関との協力体制の状況について連絡を取る際の具体例（どのような内容か）	1.相談支援専門員	2.医療的ケア児等コーディネータ	3.介護支援専門員（ケアマネジャー）	4.他の医療機関	5.訪問看護ステーション	6.障害福祉サービス事業所（就労支援関係を除く）	7.障害福祉サービス事業所（就労支援関係）	8.保育所・幼稚園	9.学校等教育機関	10.行政（障害・保育等福祉部門）	11.行政（保健センター等保健部門）	合計
患者の状態把握と連絡	11	2	0	44	15	1	0	0	0	0	0	73
文書にて	1	1	1	81	29	1	1	3	5	6	23	152
利用者の情報共有	1	2	1	18	35	19	8	3	4	7	2	100
保険、制度について相談	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	4
FAXにて	1	2	1	4	3	1	2	0	0	1	1	16
災害時の対応	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
各種サービスの利用調整・案内	0	1	0	0	2	1	0	0	0	1	0	5
看護指示、報告	0	1	0	3	5	0	0	0	1	0	0	10
処置内容	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活状況等の確認	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3
個別支援計画（ケアプラン）の作成見直し	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	5
服薬管理について	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
福祉用具の相談	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
連携について	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
FAXにて	1	2	1	4	3	1	2	0	0	1	1	16
書類や報告書について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
予防接種について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
施設入居者の連絡相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
ご家族からの相談	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	16	12	5	161	100	25	14	7	10	18	31	399

比較的多かった回答は「文書にて」で、報告書などの書類で連絡を取っていることが多いという結果となった。どんな時に連絡を取るかという回答も「定期的」が多いことから、文書で定期的に連絡を取っていると考えられる。次いで多いのが「利用者の情報共有」が多いという結果となった。

V 医療的ケア児者の在宅生活支援等に関する意見等についてお答えください

問 13. 医療的ケア児者の在宅生活を支えるため、必要な制度や支援のご意見

問13.医療的ケア児の在宅生活を支えるためにはどのような制度や支援が必要だと思いますか？【N=358】



最も多かったのは医療的ケア児者の支援に関する知識・技術等研修の実施で 275 件（76.8%）であった。次いで医療的ケアによる事故発生時のリスク・不安を軽減するための医療機関等のバックアップの充実が 258 件（72.1%）となった。

問13.医療的ケア児の在宅生活を支えるためにはどのような制度や支援が必要だと思いますか？	回答数	割合
1.医療的ケア児者の支援に関する知識・技術等研修の実施	275	76.8%
2.医療的ケアによる事故発生時のリスク・不安を軽減するための医療機関等のバックアップの充実	258	72.1%
3.医療的ケア児等コーディネーター（相談支援専門員等）の活用等による関係機関の連携の推進	221	61.7%
4.医療的ケア児受入のための設備購入に関する補助金の導入	151	42.2%
5.急なキャンセルによる減収に対する補助金の導入	130	36.3%
6.その他	23	6.4%
未回答	43	12.0%

問13.その他の内容	回答数
保護者の心身の負担の軽減される制度・サポート環境の構築	2
報酬の引き上げ	2
スタッフの社会的・精神的サポート	2
医療的ケア児の受け入れやサポート体制の構築	2
保護者の方が相談しやすい環境づくり	2
災害時の対応や避難所、マニュアル	2
学校のケア児モデル事業の検討	1
看護職員の出向、研修	1
医療資源のバックアップ	1
行政の施策の検討	1
マンパワーの問題	1
算定要件の緩和	1
医療的ケア受入の補助金や助成金の検討	1
その他	2

医療的ケア児者支援社会資源現況調査

【訪問看護ステーション用】

送	愛知県福祉局福祉部障害福祉課 医療療育支援室
信	重症心身障害児者支援グループ 大谷宛て
先	電子メール iryouryouikusien@pref.aichi.lg.jp

※ 2021年1月末時点の状況についてお答えください。

【本調査における用語の定義及び解説】

医療的ケア児者	日常的に医療的ケアを必要とする障害児者のこと。 本調査では、 次の11項目に該当する在宅で生活※している40歳未満の方 を調査対象とする。 人工呼吸器管理、気管切開、鼻咽頭エアウェイ、酸素吸入、たんの吸引、ネブライザー、中心静脈栄養(IVH)、経管栄養(胃ろう、腸ろう・腸管栄養、経鼻)、腹膜透析、導尿、人工肛門
重症心身障害児者	重度の肢体不自由及び重度の知的障害が重複している(運動機能(大島分類)が「座れる」「寝たきり」かつIQ35以下(身体障害者手帳1、2級かつ療育手帳A、愛護手帳1、2度。身体障害者手帳1、2級であっても実態(独歩の可否等)で判断。))障害児者。市町村が重症心身障害児者として支給決定している児者を含む。
動ける医療的ケア児者	①運動機能(大島分類)が「走れる」「歩ける」「歩行障害(立てるが歩けない)」②上記に示す医療的ケアを必要とする、2つの条件をいずれも満たす障害児者
医療的ケア児等コーディネーター	医療的ケア児等に関する専門的な知識を持ち、医療・福祉・教育等関係機関との調整を行うことにより、医療的ケア児者やその御家族への支援を行う。都道府県及び指定都市が養成研修を実施している。主な受講者は相談支援専門員、市町村保健師、訪問看護師等。

※「在宅で生活」とは、一度は在宅で生活をしていましたが、調査時点で入院している児者及びグループホームに入所している児者は含む。また、障害児入所施設又は療養介護事業所等に入所している児者は含まない。

貴事業所の連絡先を御記入ください

事業所名			
事業所所在地	愛知県		市・町・村
電話番号			
回答者	職		氏名

I 貴事業所についてお答えください

問1 提供しているサービスについてお答えください。(当てはまる項目に○を記入してください。)また、その他の場合は具体例を記入してください。

	1 療養上の世話(食事管理・援助、排泄管理・援助、清潔管理・援助(入浴介助)、ターミナルケア)
	2 診療の補助(医療的ケア)
	3 リハビリテーション
	4 家族支援
	5 その他 ()

II 医療的ケア児者への支援の実施状況等についてお答えください

問2 医療的ケア児者に対する支援を実施していますか。当てはまるものいずれかに○を記入してください。

	1 実施している。 ※ 利用実績はないが、利用登録がある場合を含む ⇒ 次は問3にお進みください。
	2 未実施だが、今後実施予定がある。 ⇒ 次は問4にお進みください。
	3 未実施だが、今後実施を検討したいと考えている。 ⇒ 次は問7にお進みください。
	4 実施していない。(実施予定もない) ⇒ 次は問7にお進みください。

問3 医療的ケアを実施の事業所への質問です。

①医療的ケアを実施している児者の人数を(2020年4月1日時点の年齢区分により)記入してください。
※利用実績はないが利用登録がある場合を含む。

また、②及び③には①の内訳として重症心身障害児者数及び動ける医療的ケア児者の人数を記入してください。

① 医療的ケア児者数			② ①のうち重症心身障害児者数			③ ①のうち動ける医療的ケア児者数		
就学前	0～5歳	人	就学前	0～5歳	人	就学前	0～5歳	人
就学期(小・中)	6～14歳	人	就学期(小・中)	6～14歳	人	就学期(小・中)	6～14歳	人
就学期(高)	15～17歳	人	就学期(高)	15～17歳	人	就学期(高)	15～17歳	人
	18歳以上～40歳未満	人		18歳以上～40歳未満	人		18歳以上～40歳未満	人

問4 医療的ケアを実施又は実施予定の事業所への質問です。

医療的ケア児者の受入にあたり、年齢に関する条件がある場合は、その状況と条件を設定している理由を記入してください。

1 下限がある	歳以上	理由
2 上限がある	歳未満	

問5 医療的ケアを実施又は実施予定の事業所への質問です。

医療的ケアの種類毎に、受入の可否等について、当てはまるものいずれかに○を記入してください。

1 人工呼吸器管理	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
2 気管切開	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
3 鼻咽頭エアウェイ	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
4 酸素吸入	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
5 たんの吸引	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
6 ネブライザー	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
7 中心静脈栄養(IVH)	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
8 経管栄養(胃ろう、腸ろう・腸管栄養、経鼻)	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
9 腹膜透析	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
10 導尿	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
11 人工肛門	1 受入可	2 要相談	3 受入不可

問6-1 医療的ケアを実施の事業所への質問です。

医療的ケアが必要な障害児者に係る加算の状況について、貴事業所として現在までの実績において1件以上算定したことがあるもの全てに○を記入してください。また、その他の場合は具体例を記入してください。

1 長時間訪問看護加算	2 乳幼児加算
3 訪問看護情報提供療養費1(自治体への情報提供)	4 訪問看護情報提供療養費2(学校等への情報提供)
5 24時間対応体制加算	6 その他 ()
7 この中に算定した加算はない⇒関連する問6-2にお進みください。	

問6-2 問6-1で、「5 この中に算定した加算はない」を選択した事業所への質問です。

算定した加算はないとした理由について、当てはまるものに○を記入してください。記入してください。また、その他の場合は具体例を記入してください。

1 実施するための人員不足	2 報酬料金が低く採算が合わない
3 対象年齢や疾病の内容が合わない	4 自治体・学校等から情報提供の求めがない
5 その他(理由:)	

問7 医療的ケア児者に対する支援の実施(予定又は実施を検討する)に当たっての課題又は、医療的ケア児者に対する支援を実施していない理由について、当てはまるもの全てに○を、また、具体事例があれば記入してください。(複数回答可)

1	看護師確保が困難	(具体例:)
2	医療的ケア実施のスキル不足	(具体例:)
3	報酬額が低い	(具体例:)
4	急なキャンセルが経営に響く	(具体例:)
5	医療的ケアにおけるリスクが大きい	(具体例:)
6	協力医療機関等の確保が困難	(具体例:)
7	事業所間の連携がない	(具体例:)
8	対象を限定(他の障害等)した受入を実施	(具体例:)
9	その他	(具体例:)

Ⅲ 医療的ケア児者へのサービスの提供状況等についてお答えください

問8-1 緊急時のサービス提供について、当てはまるものに○を記入してください。

1	可	⇒ 次は問9にお進みください。
2	可(条件有)	⇒ 関連する問8-2にお進みください。
3	不可	⇒ 次は問9にお進みください。

問8-2 問8-1で、「2 可(条件有)」を選択した事業所への質問です。

条件の内容について、当てはまるもの全てに○を記入してください。、医療的ケアの内容、その他の条件がある場合は具体例を記入してください。

①	定期的な利用がある方のみ
②	医療的ケアの内容による()
③	その他条件()

問9 リハビリ職等による医療的ケア児者への支援の実施について

貴事業所において下記の職種の配置はされていますか。また、リハビリテーションのメニューはありますか。

当てはまるものいずれかに○を記入してください。また、その他の職種の場合は()に職種を記入してください。

職種	配置状況				リハビリテーションの支援			
	1	2	1	2	1	2	1	2
1 作業療法士(OT)		1 いる		2 いない		1 あり		2 なし
2 理学療法士(PT)		1 いる		2 いない		1 あり		2 なし
3 言語聴覚士(ST)		1 いる		2 いない		1 あり		2 なし
4 その他()		1 いる		2 いない		1 あり		2 なし

問10-1 医療的ケア児者への入浴介助の提供について、当てはまるものに○を記入してください。

1	可	⇒ 次は問11-1にお進みください。
2	可(条件有)	⇒ 関連する問10-2にお進みください。
3	不可	⇒ 次は問11-1にお進みください。

問10-2 問10-1で、「2 可(条件有)」を選択した事業所への質問です。

条件の内容について、当てはまるもの全てに○を記入してください。、医療的ケアの内容、その他の条件がある場合は具体例を記入してください。

①	医療的ケアの内容による()
②	その他条件()

問11-1 医療的ケア児者の個別の災害時対応マニュアル等(緊急連絡先一覧・医療情報カード・非常持出品一覧・避難場所確認等)の作成状況について、当てはまるものに○を記入してください。

1 作成有り	⇒ 関連する問11-2にお進みください。
2 作成無し	⇒ 次は問12にお進みください。

問11-2 問11-1で、「1 作成有り」を選択した事業所への質問です。

災害時対応マニュアル等を情報共有している関係者について、当てはまるもの全てに○を記入してください。その他の共有先がある場合は具体例を記入してください。

① 利用者	② 利用者の親族
③ 利用者の主治医	④ 民生委員・自治会等、地域の支援者
⑤ 自治体	⑥ 共有なし
⑦ その他()	

IV 近隣関係機関との協力体制の状況についてお答えください

問12 貴事業所として、次の自施設以外の関係者・関係機関との連携状況について、当てはまるものに○を記入してください。

例えば、相談支援専門員でも人によって異なるという場合は、相談支援専門員の中で最も多い状況を選択してください。

また、②、③を選択した場合は、連携状況等を記入してください。

	当てはまる番号1つずつに○			左記で②もしくは③を選択した場合に記入 連絡・情報共有・連携の具体的な内容 (どのようなときに、どのような情報共有・ 連携をしているのか)
	① 連絡をとることはない	② 必要時に連絡・連携することがある	③ 定期的に連絡し、情報共有・連携している	
1 相談支援専門員	①	②	③	
2 医療的ケア児等コーディネーター	①	②	③	
3 介護支援専門員(ケアマネージャー)	①	②	③	
4 利用者の主治医	①	②	③	
5 他の訪問看護ステーション	①	②	③	
6 他の障害福祉サービス事業所(就労支援関係を除く)	①	②	③	
7 他の障害福祉サービス事業所(就労支援関係事業所)	①	②	③	
8 保育所・幼稚園	①	②	③	
9 学校等教育機関	①	②	③	
10 行政(障害・保育等福祉部門)	①	②	③	
11 行政(保健センター等保健部門)	①	②	③	

V 医療的ケア児者の在宅生活支援等に関する意見等についてお答えください

問13 医療的ケア児者の在宅生活を支えるためには、どのような制度や支援が必要だと考えますか。

当てはまるもの全てに○を記入してください。また、その他の場合は具体例を記入してください。

1 医療的ケア児者の支援に関する知識・技術等研修の実施
2 医療的ケアによる事故発生時のリスク・不安を軽減するための医療機関等のバックアップの充実
3 医療的ケア児等コーディネーターの活用等による医療的ケア児の支援に関係する関係機関の連携の推進
4 医療的ケア児受入のための設備購入に関する補助金の導入
5 急なキャンセルによる減収に対する補助金の導入
6 その他()

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。